

令和 6 年度

野々市市公営企業会計決算書

水 道 事 業
公 共 下 水 道 事 業

野々市市

目 次

＜水道事業会計＞

1 決算書	
決算報告書	4
損益計算書	5
剰余金計算書	7
剰余金処分計算書	8
貸借対照表	9
財務諸表に関する注記	12
2 決算附属書類	
事業報告書	15
キャッシュ・フロー計算書	20
収益費用明細書	22
資本的収支明細書	25
固定資産明細書	26
企業債明細書	27
整備箇所図	28

＜公共下水道事業会計＞

1 決算書	
決算報告書	30
損益計算書	31
欠損金計算書	33
欠損金処理計算書	34
貸借対照表	35
財務諸表に関する注記	38
2 決算附属書類	
事業報告書	41
キャッシュ・フロー計算書	46
収益費用明細書	47
資本的収支明細書	49
固定資産明細書	50
企業債明細書	51
整備区域図	55

水道事業会計決算書

令和6年度 野々市市水道事業決算報告書

税込

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	901,000,000	0	0	901,000,000	901,571,614	571,614	
第1項 営業収益	735,201,000	0	0	735,201,000	742,919,703	7,718,703	うち、仮受消費税及び地方消費税67,258,732円
第2項 営業外収益	165,798,000	0	0	165,798,000	158,651,911	△ 7,146,089	うち、仮受消費税及び地方消費税94,992円
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	888,000,000	4,500,000	0	0	0	892,500,000	0	892,500,000	763,263,234	0	129,236,766	
第1項 営業費用	848,148,000	4,500,000	0	0	0	852,648,000	0	852,648,000	749,706,972	0	102,941,028	うち、仮払消費税及び地方消費税28,331,647円
第2項 営業外費用	37,852,000	0	0	0	0	37,852,000	0	37,852,000	12,795,638	0	25,056,362	うち、仮払消費税及び地方消費税112,643円
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	760,624	0	239,376	うち、仮払消費税及び地方消費税69,150円
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額		合 計			
第1款 資本的収入	280,000,000	0	280,000,000	91,900,000		371,900,000	190,315,090	△ 181,584,910	
第1項 企業債	155,200,000	0	155,200,000	91,900,000		247,100,000	91,900,000	△ 155,200,000	
第2項 工事負担金	105,873,000	0	105,873,000	0		105,873,000	79,488,090	△ 26,384,910	うち、仮受消費税及び地方消費税7,226,190円
第3項 他会計負担金	18,927,000	0	18,927,000	0		18,927,000	18,927,000	0	

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	612,000,000	0	0	612,000,000	185,126,480	0	797,126,480	595,517,824	156,800,000	0	156,800,000	44,808,656	
第1項 建設改良費	519,404,000	0	0	519,404,000	185,126,480	0	704,530,480	502,922,950	156,800,000	0	156,800,000	44,807,530	うち、仮払消費税及び地方消費税45,166,880円
第2項 企業債償還金	92,596,000	0	0	92,596,000	0	0	92,596,000	92,594,874	0	0	0	1,126	

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額405,202,734円は、過年度分損益勘定留保資金367,480,793円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,721,941円で補填した。

令和6年度 野々市市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

税抜き

単位：円

1 営業収益

(1) 給水収益	661,851,079	
(2) 受託工事収益	2,991,974	
(3) その他営業収益	10,817,918	675,660,971

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	184,182,923	
(2) 配水及び給水費	105,800,528	
(3) 受託工事費	3,464,000	
(4) 総係費	60,834,194	
(5) 減価償却費	359,226,675	
(6) 資産減耗費	7,867,005	721,375,325

営業損失 45,714,354

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,053,955	
(2) 他会計負担金	1,320,640	
(3) 長期前受金戻入	151,640,951	
(4) 雑収益	2,933,373	
(5) 他会計補助金	608,000	158,556,919

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,025,976		
(2) 雑支出	2,945,811	11,971,787	146,585,132

経常利益 100,870,778

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0	0
--------------	---	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	691,474	691,474	△ 691,474
--------------	---------	---------	-----------

当年度純利益		100,179,304
--------	--	-------------

前年度繰越利益剰余金		38,270,321
------------	--	------------

当年度未処分利益剰余金		138,449,625
-------------	--	-------------

令和 6 年度 野々市市水道事業剰余金計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

		資本金	剰余金										資本合計
			資本剰余金					利益剰余金					
			国・県 補助金	工 事 負担金	受贈財産 評 価 額	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰余金合計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処分 利 益 剰余金	利 益 剰余金合計	
前年度末残高		4,154,587,826	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	179,000,000	100,000,000	671,000,000	128,270,321	1,078,270,321	5,261,631,072
前年度処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	90,000,000	△ 90,000,000	0	0
	議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000,000	△ 90,000,000	0	0
	減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利益積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000,000	△ 90,000,000	0	0
	自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高		4,154,587,826	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	179,000,000	100,000,000	761,000,000	(繰越利益剰余金) 38,270,321	1,078,270,321	5,261,631,072
当年度変動額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,179,304	100,179,304	100,179,304
	一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,179,304	100,179,304	100,179,304
当年度末残高		4,154,587,826	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	179,000,000	100,000,000	761,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 138,449,625	1,178,449,625	5,361,810,376

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和6年度 野々市市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,154,587,826	28,772,925	138,449,625
議会の議決による処分額	0	0	△ 100,000,000
減債積立金の積立て	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 100,000,000
自己資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	4,154,587,826	28,772,925	(繰越利益剰余金) 38,449,625

令和6年度 野々市市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位：円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		253,624,203	
イ 建物	275,447,443		
同 減価償却累計額	<u>△ 158,189,558</u>	117,257,885	
ウ 構築物	14,606,547,725		
同 減価償却累計額	<u>△ 7,322,965,510</u>	7,283,582,215	
エ 機械及び装置	977,292,429		
同 減価償却累計額	<u>△ 557,727,770</u>	419,564,659	
オ 車両運搬具	20,842,410		
同 減価償却累計額	<u>△ 18,128,996</u>	2,713,414	
カ 工具器具及び備品	20,214,910		
同 減価償却累計額	<u>△ 10,754,566</u>	9,460,344	
キ リース資産	0		
同 減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ク 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>8,086,202,720</u>	
固定資産合計			8,086,202,720

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,324,932,051	
(2) 未収金	82,187,585		
同 貸倒引当金	<u>△ 4,051,817</u>	78,135,768	
(3) 有価証券		400,000,000	
(4) 貯蔵品		444,000	
(5) 前払費用		289,080	
(6) 前払金		<u>8,900,000</u>	
流動資産合計		<u>1,812,700,899</u>	
資 産 合 計			<u><u>9,898,903,619</u></u>

単位：円

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	838,279,259	
	(2) リース債務	<u>0</u>	
	固定負債合計		838,279,259
4	流動負債		
	(1) 企業債	87,305,199	
	(2) リース債務	0	
	(3) 未払金	128,195,124	
	(4) 引当金	5,829,972	
	(5) その他流動負債	<u>13,352,418</u>	
	流動負債合計		234,682,713
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,414,923,419	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,950,792,148</u>	
	繰延収益合計		<u>3,464,131,271</u>
	負債合計		<u><u>4,537,093,243</u></u>

単位：円

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金	3,281,006	
イ 繰入資本金	8,250,000	
ウ 組入資本金	<u>4,143,056,820</u>	
自己資本金合計		<u>4,154,587,826</u>

資本金合計		4,154,587,826
-------	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	13,500,000	
イ 受贈財産評価額	<u>15,272,925</u>	
資本剰余金合計		28,772,925

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	179,000,000	
イ 利益積立金	100,000,000	
ウ 建設改良積立金	761,000,000	
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>138,449,625</u>	
利益剰余金合計		<u>1,178,449,625</u>

剰余金合計		<u>1,207,222,550</u>
-------	--	----------------------

資 本 合 計		<u>5,361,810,376</u>
---------	--	----------------------

負 債 ・ 資 本 合 計		<u>9,898,903,619</u>
---------------	--	----------------------

令和6年度財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

水道事業会計決算附属書類

令和6年度野々市市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

業務量については、給水栓数 20,400 栓、給水人口 53,927 人、市の人口に対する普及率は、99.2%となりました。年間配水量は、5,829,430 m³で対前年度比 0.4%減となり、うち県水受水量は、1,138,800 m³で配水量の 19.5%でした。また、年間有収水量は、5,811,942 m³となり、有収率は、99.7%となりました。

イ 建設改良

取水施設工事としては、東部浄水場の配水流量計および配水ポンプインバーターの更新、南部北部浄水場の管理棟屋上シート防水、滅菌室の間仕切りおよび電気機械設備の改良、各浄水場の配水池水位計および滅菌機の更新の外、取水設備 2 箇所の取水ポンプ、テレメータ、水位計の更新を行いました。

配水施設工事のうち配水管布設工事として、中林土地区画整理事業地区、長池土地区画整理事業地区に配水管を布設しました。配水管更新（耐震化）事業としては、新庄、矢作、稻荷、堀内、本町外地内において更新工事を実施しました。また、経年劣化の著しい消火栓の予防保全として、矢作外地内において消火栓の耐震補強工事を行いました。

ウ 経営状況 (注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、834,217,890 円で、その主な収入は、給水収益（水道料金）661,851,079 円、長期前受金戻入 151,640,951 円です。

これに対し、事業費用が 734,038,586 円で、その主な支出は、減価償却費等 359,226,675 円、受水費 112,741,200 円、人件費 69,688,733 円、委託料 70,220,606 円で、収支の差引きは、100,179,304 円の純利益となりました。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す「経常収支比率」、料金水準の妥当性を示す「料金回収率」は、維持管理費用の減少を要因として、ともに前年度から比率が増加しており、どちらも 100%を上回っていることから、経営状態は健全性を保っていると言えます。償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」や、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は、ともに前年度より増加し施設の老朽化が進んでいることから、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	115.80%	123.23%	118.33%	111.19%	113.75%
料金回収率	117.48%	127.77%	120.93%	111.52%	114.46%
有形固定資産減価償却率	47.41%	48.27%	48.64%	50.10%	50.74%
管路経年化率	22.75%	23.30%	21.12%	22.04%	22.09%

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第57号	令和5年度野々市市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和6年9月2日	令和6年9月27日
議案第58号	令和5年度野々市市水道事業会計決算認定について	令和6年9月2日	令和6年9月27日
議案第68号	令和6年度野々市市水道事業会計補正予算（第1号）について	令和6年11月27日	令和6年12月16日
議案第9号	令和7年度野々市市水道事業会計予算について	令和7年2月25日	令和7年3月19日
議案第23号	野々市市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	令和7年2月25日	令和7年3月19日
議案第24号	野々市市水道事業布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例について	令和7年2月25日	令和7年3月19日

(4) 職員に関する事項

職 員 数	9 人
-------	-----

2. 工 事

主な建設改良工事

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用（円）	着 工 年月日	竣 工 年月日
R6-11	南部北部浄水場管理棟屋上防水工事	屋上シート防水 492.6㎡	㈱K B M	8,140,000	R6.7.8	R6.10.29
R6-10	浄水場設備更新工事	水位計(東部,南部北部)2基 配水流量計(東部) 1基 配水ポンプINV(東部) 1基 滅菌機(東部,南部北部)6基	㈱柿本商会	17,072,440	R6.7.4	R7.3.25
R6-22	南部北部浄水場滅菌室改良工事	間仕切り壁 1式 両開きフラッシュドア 1式 片開きフラッシュドア 1式	㈱河合組	5,258,000	R6.11.1	R7.3.14
R6-27	南部北部浄水場滅菌室電気機械設備改良工事	低温貯蔵庫 1基 LED照明灯具 7基 換気扇ダクト 4基	㈱柿本商会	2,003,760	R6.11.1	R7.1.31
R6-8	取水設備更新工事	取水ポンプ(6,10号水源)2基 テレメータ(6号水源) 1式 水位計(10号水源) 1式	㈱柿本商会	15,686,000	R6.7.4	R7.3.25
R5-34	南部4号配水ポンプ更新工事	配水ポンプ 1台	㈱柿本商会	4,594,480	R5.11.1	R6.5.31
R6-14	中林土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第1工区	DIP φ100 157.6m DIP φ75 100.9m 消火栓 1基	ふじまさ	9,350,000	R6.8.2	R6.11.15
R6-15	長池土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第1工区	DIP φ150 60.1m HPPE φ100 245.0m HPPE φ75 52.5m 消火栓 2基	石川工業	16,027,000	R6.10.3	R7.3.14

(繰越)

R6-2	配水管耐震化工事 新庄 1 工区	DIP φ 150 141.4m DIP φ 100 72.9m DIP φ 75 4.6m 空気弁 3基	山崎商事(株)	24,915,000	R6.6.4	R6.10.31	
R6-3	配水管耐震化工事 新庄 2 工区	HPPE φ 75 241.0m 消火栓 1基	(株)いずみや	15,708,000	R6.6.5	R6.10.31	
R6-4	配水管耐震化工事 新庄 3 工区	HPPE φ 100 108.0m HPPE φ 75 103.6m 消火栓 2基	(株)いずみや	15,081,000	R6.7.4	R7.1.20	
R6-6	矢作地内配水管耐震化 第 1 工区	DIP φ 150 129.1m DIP φ 100 2.8m DIP φ 75 1.2m 消火栓 1基	石川工業	22,066,000	R6.7.2	R7.1.31	
R6-7	矢作地内配水管耐震化 第 2 工区	DIP φ 150 160.1m DIP φ 100 30.6m DIP φ 75 14.5m 消火栓 1基	(株)橋設備工業野々市支店	28,116,000	R6.7.3	R7.1.31	
R6-16	矢作地内配水管耐震化 第 3 工区	HPPE φ 75 256.4m	(株)いずみや	10,065,000	R6.9.2	R7.2.28	
R6-17	稲荷四丁目地内配水管耐震化工事	HPPE φ 100 265.4m HPPE φ 75 1.4m DIP φ 100 6.1m	中部産業(株)	25,729,000	R6.10.3	R7.3.14	
R6-20	配水管耐震化工事 新庄 4 工区	DIP φ 100 133.7m DIP φ 75 176.5m HPPE φ 75 95.7m 空気弁 2基	山崎商事(株)	27,280,000	R6.10.1	R7.2.28	
R5-22	高橋町地内水管橋空気弁改良工事	水管橋 4.0m 空気弁 1基	石川工業	4,221,800	R5.12.22	R6.4.30	(繰越)
R5-31	南部配水区枝線配水管更新(耐震化)工事 新庄 2 工区	DIP φ 150 89.8m DIP φ 100 26.3m HPPE φ 100 360.2m 消火栓 3基	山崎商事(株)	33,132,000	R5.9.29	R6.5.31	(繰越)
R5-25	南部配水区幹線配水管更新(耐震化)工事 新庄 3 工区	DIP φ 200 216.2m DIP φ 150 12.6m DIP φ 100 10.6m DIP φ 75 5.6m HPPE φ 100 1.8m HPPE φ 75 3.1m 消火栓 2基	(株)橋設備工業野々市支店	32,165,000	R5.10.3	R6.8.30	(繰越)
R5-33	南部配水区幹線配水管更新(耐震化)工事 堀内工区	DIP φ 200 8.2m SUS φ 200 16.3m 空気弁 1基	中部産業(株)	21,571,000	R5.10.3	R6.4.30	(繰越)
R5-35	南部配水区枝線配水管更新(耐震化)工事 本町工区	DIP φ 150 9.7m DIP φ 100 63.5m	川畑工業所	11,363,000	R5.11.1	R6.5.31	(繰越)
R5-39	南部配水区枝線配水管更新(耐震化)工事 新庄 3 工区 D B	HPPE φ 100 84.8m HPPE φ 75 212.9m 消火栓 1基	(株)橋設備工業野々市支店	20,581,000	R5.11.2	R6.8.30	(繰越)
R5-41	南部配水区枝線配水管更新(耐震化)工事 新庄 5 工区 D B	HPPE φ 100 241.5m HPPE φ 75 138.9m 消火栓 3基	川畑工業所	22,077,000	R5.12.1	R6.8.16	(繰越)
R6-18	消火栓改良工事	消火栓改良 8基	川畑工業所	2,850,100	R6.10.2	R6.12.20	

３．業 務

（１）業務量

本年度における給水業務量の概要は、次のとおりです。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 給 水 人 口	61,000人	61,000人	—	—	
行 政 区 域 内 人 口	54,348人	54,038人	310人	0.6%	
給 水 人 口（推 定）	53,927人	53,516人	411人	0.8%	
普 及 率	99.2%	99.0%	0.2%		
給 水 栓 数	20,400栓	20,372栓	28栓	0.1%	
配 水 量	5,829,430m ³	5,849,960m ³	△20,530m ³	△0.4%	
給 水 量	5,811,942m ³	5,809,522m ³	2,420m ³	0.0%	
有 収 率	99.7%	99.3%	0.4%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

（２）事業収入に関する事項

（単位：円）

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	675,660,971	673,578,823	2,082,148	0.3%	
営 業 外 収 益	158,556,919	170,546,231	△ 11,989,312	△7.0%	
特 別 収 益	0	2,976	△ 2,976	皆減	
合 計	834,217,890	844,128,030	△ 9,910,140	△1.2%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

（３）事業費に関する事項

（単位：円）

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	721,375,325	748,318,668	△ 26,943,343	△3.6%	
営 業 外 費 用	11,971,787	10,882,232	1,089,555	10.0%	
特 別 損 失	691,474	465,320	226,154	48.6%	
合 計	734,038,586	759,666,220	△ 25,627,634	△3.4%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

4. 会 計

企業債の概況

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	926,279,332	
本 年 度 借 入 高	91,900,000	
本 年 度 償 還 高	92,594,874	
本 年 度 末 残 高	925,584,458	

5. そ の 他

他会計負担金等の使途について

- ア 営業外収益の他会計負担金1,320,640円については、消雪井戸、災害時応急給水サポート井戸水質検査（特定収入）、消火栓維持管理費に全額充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金608,000円については、児童手当（特定収入以外）に全額充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入166,073,111円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 資本的収入の他会計負担金18,927,000円については、消火栓新設費として工事請負費（特定収入）に全額充当しました。

令和6年度 野々市市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	100,179,304
減価償却費	359,226,675
固定資産除却費	7,867,005
賞与引当金の増減額（△は減少）	354,915
長期前受金戻入額	△ 151,640,951
受取利息及び受取配当金	△ 2,053,955
支払利息	9,025,976
未収金の増減額（△は増加）	16,665,649
未払金の増減額（△は減少）	11,177,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,996,110
有価証券の増減額（△は増加）	△ 100,000,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	25,186,140
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,191,444
小 計	280,176,140
利息及び配当金の受取額	2,053,955
利息の支払額	△ 9,025,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,204,119

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 457,756,070
工事負担金による収入	72,261,900
一般会計からの繰入金による収入	18,927,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,567,170

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,594,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,874
資金増減額（△は減少）	△ 94,057,925
資金期首残高	1,418,989,976
資金期末残高	1,324,932,051

令和6年度 野々市市水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給水収益		834,217,890	
			水道料金	661,851,079	
		受託工事収益		675,660,971	
			受託工事料	2,991,974	
		その他営業収益		661,851,079	
			手数料	10,817,918	
			雑収益	1,585,300	
		営業外収益		9,232,618	
				158,556,919	
			受取利息及び配当金	2,053,955	
			預金利息	48,955	
			有価証券利息	2,005,000	
		他会計負担金		1,320,640	
			一般会計負担金	1,320,640	
		長期前受金戻入		151,640,951	
			補助金	585,194	
	特別利益	雑収益	受贈財産評価額	744,275	
			工事負担金	143,577,323	
		雑収益	その他長期前受金戻入	6,734,159	
				2,933,373	
			不用品売却収益	0	
		他会計補助金	その他雑収益	2,933,373	
				608,000	
			一般会計補助金	608,000	
		過年度損益修正益		0	
				0	
				0	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		734,038,586	
				721,375,325	
				184,182,923	
			給料	7,819,200	
			手当	3,321,873	
			賞与引当金繰入額	1,291,006	
			法定福利費	3,333,592	
			備消耗品費	384,393	
			光熱水費	83,600	
			委託料	18,487,790	
			修繕費	2,118,000	
			動力費	31,733,369	
			薬品費	2,866,500	
			受水費	112,741,200	
			負担金	2,400	
		配水及び給水費		105,800,528	
			給料	11,372,400	
			手当	5,250,461	
			賞与引当金繰入額	1,938,340	
			法定福利費	4,717,126	
			旅費	0	
			備消耗品費	277,392	
			光熱水費	58,959	
			印刷製本費	16,650	
			委託料	35,788,900	
			賃借料	29,300	
			修繕費	12,669,603	
			動力費	31,360,432	
			材料費	1,225,100	
			負担金	820,645	
			保険料	275,220	

款	項	目	節	金 額	備 考
		受託工事費		3,464,000	
			工事請負費	3,464,000	
		総係費		60,834,194	
			給料	15,694,800	
			手当	5,667,773	
			賞与引当金繰入額	2,600,626	
			法定福利費	6,681,536	
			備消耗品費	379,126	
			燃料費	311,386	
			光熱水費	29,520	
			印刷製本費	588,300	
			通信運搬費	4,627,134	
			委託料	15,943,916	
			手数料	2,964,275	
			賃借料	4,170,453	
			修繕費	442,420	
			公課費	65,100	
			負担金	385,647	
			保険料	282,182	
		減価償却費		359,226,675	
			有形固定資産減価償却費	359,226,675	
		資産減耗費		7,867,005	
			固定資産除却費	7,867,005	
	営業外費用			11,971,787	
		支払利息及び企業債取扱諸費		9,025,976	
			企業債利息	9,025,976	
		雑支出		2,945,811	
			その他雑支出	2,945,811	
	特別損失			691,474	
		過年度損益修正損		691,474	
			過年度損益修正損	691,474	

令和6年度 野々市市水道事業資本の収支明細書

税込み（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的收入	企業債	企業債		190,315,090	
				91,900,000	
				91,900,000	
			企業債	91,900,000	
	工事負担金	工事負担金		79,488,090	
				23,536,590	
				23,536,590	
			工事負担金	23,536,590	
	他会計負担金	他会計負担金		55,951,500	
				55,951,500	
			加入負担金	55,951,500	
			一般会計負担金	18,927,000	
資本の支出	建設改良費	取水施設費		18,927,000	
				595,517,824	
				502,922,950	
				52,754,680	
			工事請負費	52,754,680	
		配水施設費		441,641,200	
			工事請負費	441,641,200	
		営業設備費		6,087,270	
			メーター費	6,087,270	
		固定資産購入費		2,439,800	
			工具器具及び備品購入費	2,439,800	
	企業債償還金	企業債償還金		92,594,874	
				92,594,874	
			企業債償還金	92,594,874	

令和6年度 野々市市水道事業固定資産明細書

有形固定資産					(単位：円)					
資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	253,624,203	0	0	253,624,203	0	0	0	0	253,624,203	
建 物	263,267,443	12,180,000	0	275,447,443	151,396,682	6,792,876	0	158,189,558	117,257,885	
構 築 物	14,232,666,214	401,492,000	27,610,489	14,606,547,725	7,036,668,315	310,196,000	23,898,805	7,322,965,510	7,283,582,215	
機 械 及 び 装 置	978,597,449	41,866,070	43,171,090	977,292,429	556,980,058	39,763,481	39,015,769	557,727,770	419,564,659	
車 両 運 搬 具	20,842,410	0	0	20,842,410	17,589,678	539,318	0	18,128,996	2,713,414	
工 具 器 具 及 び 備 品	17,996,910	2,218,000	0	20,214,910	8,819,566	1,935,000	0	10,754,566	9,460,344	
小 計	15,766,994,629	457,756,070	70,781,579	16,153,969,120	7,771,454,299	359,226,675	62,914,574	8,067,766,400	8,086,202,720	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	15,766,994,629	457,756,070	70,781,579	16,153,969,120	7,771,454,299	359,226,675	62,914,574	8,067,766,400	8,086,202,720	

令和 6 年度 野々市市水道事業企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成 7年度 財務省財政融資資金	平成 8年 3月14日	89,000,000	5,050,792	89,000,000	0	3.15	令和 8年 3月 1日
平成 8年度 財務省財政融資資金	平成 9年 6月30日	76,200,000	4,094,868	71,985,521	4,214,479	2.9	令和 9年 3月25日
平成 9年度 財務省財政融資資金	平成10年 3月25日	150,000,000	7,310,733	134,912,281	15,087,719	2.1	令和10年 3月 1日
平成10年度 財務省財政融資資金	平成11年 3月25日	90,000,000	4,295,755	76,560,929	13,439,071	2.1	令和11年 3月 1日
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	99,000,000	4,398,238	75,926,036	23,073,964	1.6	令和13年 3月 1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	10,000,000	450,486	7,079,922	2,920,078	2.2	令和14年 3月 1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	20,000,000	846,165	13,784,717	6,215,283	1.2	令和15年 3月 1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	50,000,000	2,143,573	31,225,344	18,774,656	2	令和16年 3月 1日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 3月30日	75,000,000	4,084,465	75,000,000	0	2.15	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 3月30日	25,000,000	1,368,274	25,000,000	0	2.2	令和 8年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 3月30日	60,000,000	3,184,110	56,748,672	3,251,328	2.1	令和 9年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	81,000,000	4,007,164	68,563,348	12,436,652	1.7	令和11年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月28日	150,000,000	11,861,469	126,026,952	23,973,048	0.7	令和10年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	190,000,000	14,919,906	144,609,612	45,390,388	0.7	令和11年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	77,000,000	2,822,045	16,436,748	60,563,252	1.2	令和27年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	87,000,000	8,695,617	43,391,278	43,608,722	0.1	令和13年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	98,000,000	2,570,025	10,188,357	87,811,643	0.6	令和39年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	83,700,000	2,148,103	6,399,539	77,300,461	0.7	令和40年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	85,000,000	2,239,229	4,467,303	80,532,697	0.5	令和41年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	30,000,000	814,182	814,182	29,185,818	0.3	令和42年 3月20日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.6	令和43年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	20,000,000	0	0	20,000,000	0.8	令和44年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	60,000,000	0	0	60,000,000	0.8	令和44年 3月20日
令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	88,600,000	0	0	88,600,000	1.4	令和45年 3月20日
令和 6年度 地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	91,900,000	0	0	91,900,000	1.4	令和37年 3月20日
水道事業 計		1,916,400,000	87,305,199	1,078,120,741	838,279,259		

R6年度 水道事業整備箇所図

長池土地区画整理配水管布設工事
第1工区

消火栓改良工事 N=1箇所

稲荷四丁目地内配水管耐震化工事

幹線配水管更新(耐震化)工事
堀内工区(緑)

東部浄水場
浄水場設備更新工事

高橋町地内水管橋
空気弁改良工事(緑)

枝線配水管更新(耐震化)工事
本町工区(緑)

金沢工業大学

取水設備更新工事

矢作地内配水管耐震化工事
第1～3工区

消火栓改良工事 N=7箇所

中林土地区画整理配水管布設工事
第1工区

枝線配水管更新(耐震化)工事
新庄2, 3, 5工区(緑)

幹線配水管更新(耐震化)工事
新庄3工区(緑)

配水管耐震化工事
新庄1～4工区

取水設備更新工事

南部4号ポンプ更新工事(緑)

南部北部浄水場
浄水場設備更新工事
管理棟屋上防水工事
滅菌室改良工事
滅菌室電気機械設備改良工事

(緑)はR5→R6繰越

公共下水道事業会計決算書

令和6年度 野々市市公共下水道事業決算報告書

税込

(1) 収益的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,259,000,000	0	0	1,259,000,000	1,231,032,005	△ 27,967,995	
第1項 営業収益	953,548,000	0	0	953,548,000	978,250,743	24,702,743	うち、仮受消費税及び地方消費税85,941,867円
第2項 営業外収益	305,451,000	0	0	305,451,000	252,781,262	△ 52,669,738	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計		合 計				
第1款 下水道事業費用	1,290,000,000	0	0	0	0	1,290,000,000	0	1,290,000,000	1,235,519,241	0	54,480,759	
第1項 営業費用	1,108,856,000	0	0	0	0	1,108,856,000	0	1,108,856,000	1,071,112,109	0	37,743,891	うち、仮払消費税及び地方消費税28,877,081円
第2項 営業外費用	178,544,000	0	0	0	0	178,544,000	0	178,544,000	163,260,220	0	15,283,780	
第3項 特別損失	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000	0	1,600,000	1,146,912	0	453,088	うち、仮払消費税及び地方消費税104,265円
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	699,000,000	0	699,000,000	29,600,000	0	728,600,000	656,985,852	△ 71,614,148	
第1項 企業債	408,100,000	0	408,100,000	29,600,000	0	437,700,000	370,600,000	△ 67,100,000	
第2項 補助金	55,200,000	0	55,200,000	0	0	55,200,000	45,500,000	△ 9,700,000	
第3項 受益者負担金	22,277,000	0	22,277,000	0	0	22,277,000	27,462,500	5,185,500	
第4項 他会計出資金	213,423,000	0	213,423,000	0	0	213,423,000	213,423,352	352	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,190,000,000	0	0	1,190,000,000	29,621,687	0	1,219,621,687	1,143,882,037	30,639,546	0	30,639,546	45,100,104	
第1項 建設改良費	260,488,000	0	0	260,488,000	29,621,687	0	290,109,687	214,372,408	30,639,546	0	30,639,546	45,097,733	うち、仮払消費税及び地方消費税 19,488,400円
第2項 企業債償還金	929,512,000	0	0	929,512,000	0	0	929,512,000	929,509,629	0	0	0	2,371	

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額486,896,185円は、過年度分損益勘定留保資金339,705,429円、
当年度分損益勘定留保資金133,704,174円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,486,582円で補填した。

令和6年度 野々市市公共下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

税抜き

単位：円

1 営業収益

(1) 下水道使用料	859,761,053	
(2) 他会計負担金	32,547,223	
(3) その他営業収益	600	892,308,876

2 営業費用

(1) 管渠費	43,757,557	
(2) 流域下水道維持管理費	262,400,501	
(3) 総係費	26,463,266	
(4) 減価償却費	707,912,098	
(5) 資産減耗費	1,701,606	1,042,235,028

営業損失 149,926,152

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	44,084,069	
(2) 長期前受金戻入	208,697,193	
(3) 雑収益	100,550	252,881,812

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	119,852,907		
(2) 雑支出	33,924	119,886,831	132,994,981

経常損失 16,931,171

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0	0
--------------	---	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,042,647	1,042,647	△ 1,042,647
--------------	-----------	-----------	-------------

当年度純損失	17,973,818
--------	------------

前年度繰越欠損金	903,584,504
----------	-------------

当年度未処理欠損金	921,558,322
-----------	-------------

令和 6 年度 野々市市公共下水道事業欠損金計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで)

(単位：円)

		資本金	欠損金									資本合計	
			資本剰余金					利益剰余金					
			国・県 補助金	工 事 負担金	受贈財産 評 価 額	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰余金合計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処理 欠損金		利 益 剰余金合計
前年度末残高		5,594,442,703	0	0	0	0	0	0	0	△ 903,584,504	△ 903,584,504	4,690,858,199	
前年度処理額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議会の議決による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後残高		5,594,442,703	0	0	0	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 903,584,504	△ 903,584,504	4,690,858,199	
当年度変動額		213,423,352	0	0	0	0	0	0	0	△ 17,973,818	△ 17,973,818	195,449,534	
	一般会計出資金の受入れ	213,423,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,423,352	
	当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 17,973,818	△ 17,973,818	△ 17,973,818	
当年度末残高		5,807,866,055	0	0	0	0	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 921,558,322	△ 921,558,322	4,886,307,733	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和6年度 野々市市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	5,807,866,055	0	△ 921,558,322
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	5,807,866,055	0	(繰越欠損金) △ 921,558,322

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和6年度 野々市市公共下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位：円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 構築物	24,716,328,338	
同 減価償却累計額	<u>△ 5,951,753,623</u>	18,764,574,715
イ 機械及び装置	191,976,702	
同 減価償却累計額	<u>△ 60,511,192</u>	131,465,510
ウ 車両運搬具	174,738	
同 減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738
エ 工具、器具及び備品	2,218,000	
同 減価償却累計額	<u>0</u>	2,218,000
オ リース資産	0	
同 減価償却累計額	<u>0</u>	0
カ 建設仮勘定		<u>3,040,000</u>
有形固定資産合計		18,901,306,963

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権	<u>1,843,834,527</u>	
無形固定資産合計		<u>1,843,834,527</u>
固定資産合計		20,745,141,490

2 流動資産

(1) 現金・預金	357,889,506	
(2) 未収金	83,509,627	
同 貸倒引当金	<u>△ 3,713,736</u>	<u>79,795,891</u>
流動資産合計		<u>437,685,397</u>
資 産 合 計		<u><u>21,182,826,887</u></u>

単位：円

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	8,636,470,462	
	(2) リース債務	<u>0</u>	
	固定負債合計		8,636,470,462
4	流動負債		
	(1) 企業債	917,292,559	
	(2) リース債務	0	
	(3) 未払金	84,893,626	
	(4) 引当金	3,546,189	
	(5) その他流動負債	<u>7,050</u>	
	流動負債合計		1,005,739,424
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,649,779,610	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,995,470,342</u>	
	繰延収益合計		<u>6,654,309,268</u>
	負債合計		<u><u>16,296,519,154</u></u>

単位：円

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金 3,805,668,938

イ 繰入資本金 2,002,197,117

ウ 組入資本金 0

自己資本金合計 5,807,866,055

資本金合計 5,807,866,055

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金 0

イ 受贈財産評価額 0

資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金 0

イ 利益積立金 0

ウ 建設改良積立金 0

エ 当年度未処理欠損金 △ 921,558,322

利益剰余金合計 △ 921,558,322

剰余金合計 △ 921,558,322

資 本 合 計 4,886,307,733

負 債 ・ 資 本 合 計 21,182,826,887

令和6年度財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、本会計において、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,765,668,201円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

公共下水道事業会計決算附属書類

令和6年度野々市市公共下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

業務量については、接続戸数 24,211 戸、処理区域内人口 54,119 人、市の人口に対する普及率は、99.6%となりました。処理場への年間総排水量は、5,791,111 m³で対前年度比 4.0%増となり、1日平均処理汚水量は、15,866 m³となりました。また、年間有収水量は、5,845,063 m³となり、有収率は100.9%となりました。

イ 建設改良

新たな面整備として、汚水管の布設を 3.9 ha、管渠延長 1.0 kmの整備を行い、これにより、認可区域全体の 98.9%にあたる 1,146.2 ha、管渠延長 279.7 kmの面整備が完了しました。

流域下水道事業費については、終末処理場における設備更新工事等に要する費用について、犀川左岸流域下水道建設負担金として支出しました。

ウ 経営状況 (注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、1,145,190,688 円で、その主な収入は、下水道使用料 859,761,053 円、長期前受金戻入 208,697,193 円、一般会計からの負担金・補助金 76,631,292 円となりました。

これに対し、事業費用は 1,163,164,506 円で、その主な支出は、減価償却費 707,912,098 円、流域下水道維持管理負担金 262,400,501 円、企業債利息 119,852,907 円、人件費 41,764,611 円で、収支の差引きは、17,973,818 円の純損失となりました。

(2) 経営指標に関する事項

経常損益を示す「経常収支比率」及び料金水準の適切性を示す「経費回収率」は、令和4年9月の下水道使用料改定により使用料収入が増加したため、令和4年度から改善しました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」については、事業着手が昭和62年度であり、現有する償却資産が比較的新しいことから、老朽化は進んでいるものの依然として低い水準となっています。また、法定耐用年数を超えた管渠が存在していないことから、「管渠老朽化率」は計上されていません。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	89.88%	88.25%	93.12%	98.80%	98.54%
経費回収率	85.43%	84.14%	90.77%	97.65%	98.07%
有形固定資産減価償却率	14.77%	17.14%	19.52%	21.86%	24.14%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議案第44号	野々市市公共下水道条例の一部を改正する条例について	令和6年6月10日	令和6年6月27日
議案第59号	令和5年度野々市市公共下水道事業会計決算認定について	令和6年9月2日	令和6年9月27日
議案第10号	令和7年度野々市市公共下水道事業会計予算について	令和7年2月25日	令和7年3月19日
議案第23号	野々市市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	令和7年2月25日	令和7年3月19日

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
令和7年3月11日	石川県知事	野々市市公共下水道事業計画（変更）協議申出（下水道法）	令和7年3月25日

(5) 職員に関する事項

職 員 数	6 人
-------	-----

2. 工 事

主な建設改良工事

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施 工 業 者 名	工 事 費 用 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
6-1	中林第一処理分区 第28工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 5 6 m	(株)下川組	3,938,000	R6. 6. 5	R6. 10. 31
6-2	中林第一処理分区 第29工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 2 2 0 m	(株)升方工務店	14,905,000	R6. 7. 3	R6. 9. 6
6-3	中林第一処理分区 第30工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 9 1 m	(有)コウセイ	19,998,000	R6. 8. 1	R6. 12. 20
6-4	二日市第一処理分区 第43工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 1 4 5 m	(有)石原建設工業	7,700,000	R6. 12. 26	R7. 3. 25
6-5	御経塚第七処理分区 第21工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 1 4 9 m	川辺建設(株)	17,314,000	R6. 7. 5	R6. 11. 29
6-6	御経塚第七処理分区 第22工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 1 6 1 m	拓土建設(株)	12,474,000	R6. 8. 1	R6. 12. 20
6-7	長池マンホールポンプ 機械設備設置工事	機械設備 N = 1 箇所	さわだ電気工事(株)	9,933,000	R6. 7. 2	R7. 2. 28
6-8	長池マンホールポンプ 電気設備設置工事	電気設備 N = 1 箇所	(株)島野電機商会	11,803,000	R6. 7. 3	R7. 2. 28
6-9	本町第五処理分区 第35工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 7 5 m	(株)堀建設	8,668,000	R6. 7. 4	R7. 3. 25
6-10	中林第一処理分区 第6工区 道路舗装復旧工事	A = 6 5 8 m ²	沢田工業(株)	6,600,000	R6. 7. 3	R6. 9. 27

6-11	マンホール形式ポンプ場 第7工区 改築更新工事	機械設備 N=1箇所	さわだ電気工事(株)	12,738,000	R6. 7. 2	R6. 12. 27
6-12	マンホール形式ポンプ場 第8工区 改築更新工事	電気設備 N=1箇所	さわだ電気工事(株)	7,034,500	R6. 7. 2	R7. 2. 28
6-13	マンホール形式ポンプ場 第9工区 改築更新工事	電気設備 N=1箇所	(株)北越ティーテック	8,910,000	R6. 9. 2	R7. 2. 28

3. 業 務

(1) 業務量

本年度における汚水排水量の概要は、次のとおりです。

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 区 域 内 人 口	58,600人	59,100人	－	－	
行 政 区 域 内 人 口	54,348人	54,038人	310人	0.6%	
処 理 区 域 内 人 口	54,119人	53,802人	317人	0.6%	
普 及 率	99.6%	99.6%	－		
水洗便所設置済人口	51,878人	51,367人	511人	1.0%	
年間汚水総排水量	5,791,111m ³	5,569,378m ³	221,733m ³	4.0%	
年間有収水量	5,845,063m ³	5,733,040m ³	112,023m ³	2.0%	
有 収 率	100.9%	102.9%	△2.0%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	892,308,876	878,979,395	13,329,481	1.5%	
営 業 外 収 益	252,881,812	274,305,782	△ 21,423,970	△7.8%	
特 別 利 益	0	11,466	△ 11,466	皆減	
合 計	1,145,190,688	1,153,296,643	△ 8,105,955	△0.7%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	1,042,235,028	1,034,587,406	7,647,622	0.7%	
営 業 外 費 用	119,886,831	132,747,665	△ 12,860,834	△9.7%	
特 別 損 失	1,042,647	1,246,993	△ 204,346	△16.4%	
合 計	1,163,164,506	1,168,582,064	△ 5,417,558	△0.5%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

4. 会 計

企業債の概況

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	10,112,672,650	
本 年 度 借 入 高	370,600,000	
本 年 度 償 還 高	929,509,629	
本 年 度 末 残 高	9,553,763,021	

5. そ の 他

他会計負担金等の使途の特定について

- ア 営業収益の他会計負担金32,547,223円については、減価償却費（特定収入以外）に28,870,189円、支払利息（特定収入以外）に3,677,034円充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金44,084,069円については、営業費用（特定収入・特定収入以外）に1,655,732円、減価償却費（特定収入以外）に23,152,291円、支払利息（特定収入以外）に19,276,046円充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入208,697,193円（非現金収入）については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 資本的収入の国庫補助金45,500,000円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。
- オ 資本的収入の受益者負担金27,462,500円については、建設改良費（特定収入）に14,329,650円、企業債償還金（特定収入・特定収入以外）に13,132,850円充当しました。

令和6年度 野々市市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 17,973,818
減価償却費	707,912,098
固定資産除却費	1,701,606
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,378,121
賞与引当金の増減額（△は減少）	205,079
長期前受金戻入額	△ 208,697,193
支払利息	119,852,907
未収金の増減額（△は増加）	24,069,194
未払金の増減額（△は減少）	△ 163,558,977
その他の流動負債の増減額（△は減少）	6,550
小 計	462,139,325
利息の支払額	△ 119,852,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	342,286,418

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 194,884,008
長期前受金による収入	66,960,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,923,313

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 929,509,629
一般会計からの出資金による収入	213,423,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,486,277

資金増減額（△は減少）	△ 131,123,172
資金期首残高	489,012,678
資金期末残高	357,889,506

令和6年度 野々市市公共下水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料		1,145,190,688	
				892,308,876	
		下水道使用料		859,761,053	
			下水道使用料	859,761,053	
		他会計負担金		32,547,223	
			一般会計負担金	32,547,223	
	営業外収益	その他営業収益		600	
			雑収益	600	
		他会計補助金		252,881,812	
			一般会計補助金	44,084,069	
		長期前受金戻入		44,084,069	
			補助金	208,697,193	
		受贈財産評価額		142,650,396	
			工事負担金	6,664,821	
		受益者負担金		577,290	
			雑収益	58,804,686	
		その他雑収益		100,550	
			その他雑収益	100,550	
	特別利益	過年度損益修正益		0	
				0	
			過年度損益修正益	0	
下水道事業費用	営業費用	管渠費		1,163,164,506	
				1,042,235,028	
				43,757,557	
			給料	14,305,471	
			手当	4,891,382	
			賞与引当金繰入額	2,200,569	
			法定福利費	5,538,882	
			備消耗品費	89,320	
			通信運搬費	220,760	
			委託料	11,611,219	
			修繕費	2,150,000	
			動力費	1,932,654	
			負担金	817,300	

款	項	目	節	金 額	備 考
		流域下水道 維持管理費		262,400,501	
			負担金	262,400,501	
		総係費		26,463,266	
			給料	7,405,400	
			手当	2,871,897	
			賞与引当金繰入額	1,345,620	
			法定福利費	3,205,390	
			報償費	793,510	
			備消耗品費	49,930	
			燃料費	60,856	
			通信運搬費	16,733	
			委託料	8,516,499	
			賃借料	1,524,000	
			修繕費	158,810	
			負担金	452,478	
			保険料	62,143	
		減価償却費		707,912,098	
			有形固定資産 減価償却費	615,304,774	
			無形固定資産 減価償却費	92,607,324	
		資産減耗費		1,701,606	
			固定資産除却費	1,701,606	
	営業外費用			119,886,831	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		119,852,907	
			企業債利息	119,852,907	
		雑支出		33,924	
			その他雑支出	33,924	
	特別損失			1,042,647	
		過年度損益修正損		1,042,647	
			過年度損益修正損	1,042,647	

令和 6 年度 野々市市公共下水道事業資本的収支明細書

税込み（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的收入	企業債	企業債	企業債	656,985,852	
				370,600,000	
				370,600,000	
				370,600,000	
	補助金	補助金	国庫補助金	45,500,000	
				45,500,000	
				45,500,000	
	受益者負担金	受益者負担金	受益者負担金	27,462,500	
				27,462,500	
				27,462,500	
	他会計出資金	他会計出資金	一般会計出資金	213,423,352	
				213,423,352	
				213,423,352	
資本の支出	建設改良費	管渠施設費	委託料	1,143,882,037	
				214,372,408	
				162,312,150	
				11,598,950	
				150,713,200	
		流域下水道建設費	負担金	49,620,458	
				49,620,458	
				2,439,800	
		固定資産購入費	工具、器具及び備品購入	2,439,800	
				929,509,629	
	企業債償還金	企業債償還金	企業債償還金	929,509,629	
				929,509,629	
				929,509,629	

令和6年度 野々市市公共下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産 (単位：円)										
資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
構 築 物	24,609,286,838	107,041,500	0	24,716,328,338	5,343,016,416	608,737,207	0	5,951,753,623	18,764,574,715	
機 械 及 び 装 置	164,816,122	47,355,000	20,194,420	191,976,702	72,436,439	6,567,567	18,492,814	60,511,192	131,465,510	
車 両 運 搬 具	174,738	0	0	174,738	166,000	0	0	166,000	8,738	
工 器 具 及 び 備 品	0	2,218,000	0	2,218,000	0	0	0	0	2,218,000	
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小 計	24,774,277,698	156,614,500	20,194,420	24,910,697,778	5,415,618,855	615,304,774	18,492,814	6,012,430,815	18,898,266,963	
建 設 仮 勘 定	4,560,000	0	1,520,000	3,040,000	0	0	0	0	3,040,000	
合 計	24,778,837,698	156,614,500	21,714,420	24,913,737,778	5,415,618,855	615,304,774	18,492,814	6,012,430,815	18,901,306,963	

(2) 無形固定資産 (単位：円)										
資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
施 設 利 用 権	2,692,497,169	45,109,508	0	2,737,606,677	801,164,826	92,607,324	0	893,772,150	1,843,834,527	
合 計	2,692,497,169	45,109,508	0	2,737,606,677	801,164,826	92,607,324	0	893,772,150	1,843,834,527	

令和6年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

(単位：円)

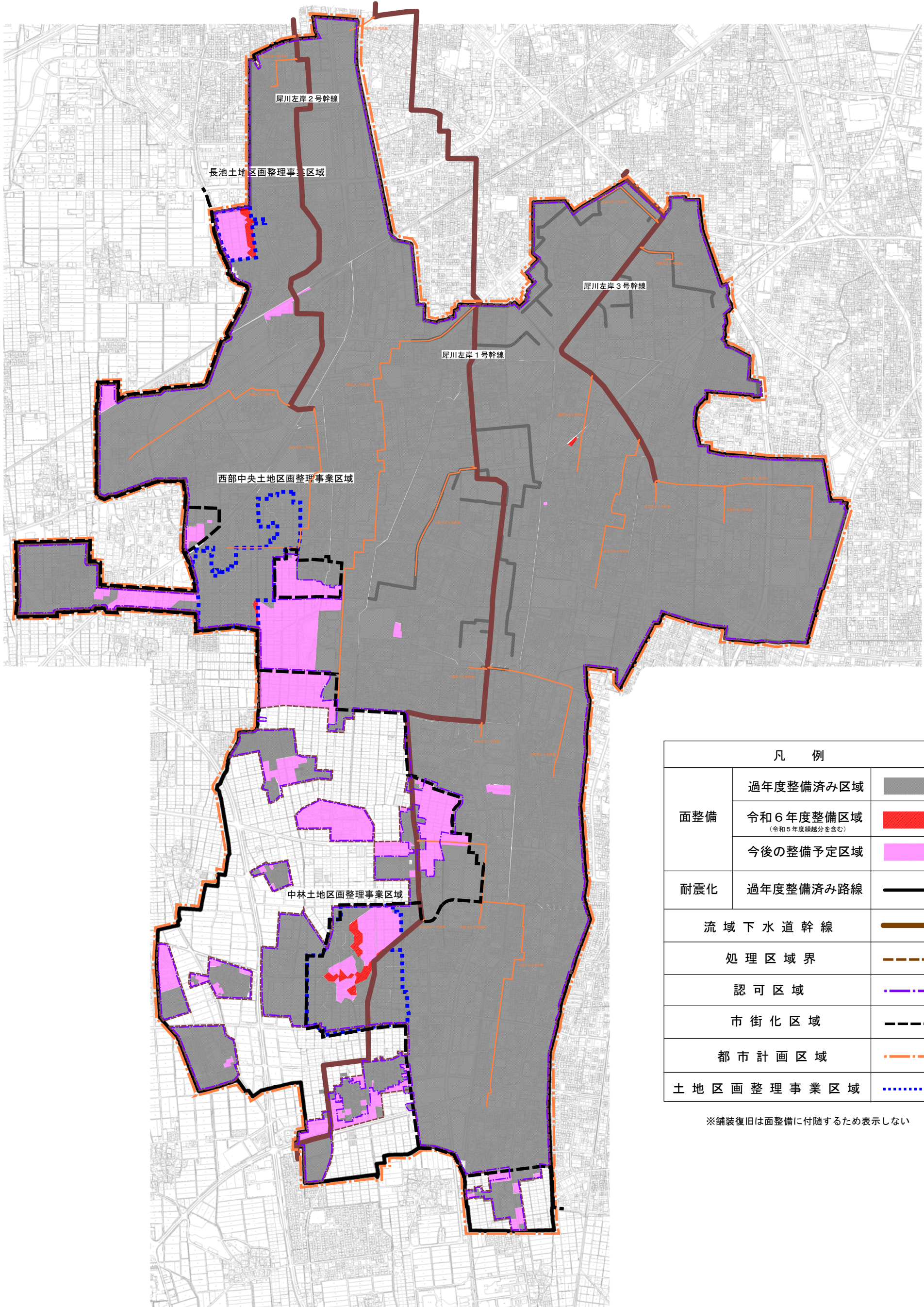
種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成6年度 財務省財政融資資金	平成6年10月31日	11,500,000	376,979	11,500,000	0	4.500	令和6年9月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成6年10月31日	15,400,000	504,824	15,400,000	0	4.500	令和6年9月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年3月27日	46,300,000	3,045,097	46,300,000	0	4.650	令和7年3月1日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	14,000,000	852,370	14,000,000	0	3.850	令和7年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	68,100,000	4,146,166	68,100,000	0	3.850	令和7年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	71,200,000	4,334,905	71,200,000	0	3.850	令和7年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	270,100,000	16,444,633	270,100,000	0	3.850	令和7年3月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	90,000,000	4,852,300	82,435,848	7,564,152	3.100	令和8年9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	200,900,000	10,831,416	184,015,130	16,884,870	3.100	令和8年9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	265,800,000	14,330,465	243,460,536	22,339,464	3.100	令和8年9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年3月25日	145,400,000	7,528,148	129,700,928	15,699,072	2.800	令和9年3月1日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年11月28日	160,400,000	7,800,890	140,134,440	20,265,560	2.200	令和9年9月25日
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年11月30日	84,600,000	3,703,119	71,314,450	13,285,550	1.100	令和10年9月25日
平成10年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	173,800,000	7,909,450	131,803,169	41,996,831	2.000	令和12年3月1日
平成11年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	36,300,000	1,587,191	26,226,859	10,073,141	1.600	令和13年3月1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年1月31日	34,800,000	1,543,910	23,938,657	10,861,343	2.100	令和13年9月25日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年1月31日	59,000,000	2,617,549	40,585,654	18,414,346	2.100	令和13年9月25日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	38,700,000	1,617,855	25,036,098	13,663,902	1.200	令和15年3月1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	66,100,000	2,763,314	42,761,917	23,338,083	1.200	令和15年3月1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,400,000	689,239	9,538,821	6,861,179	2.000	令和16年3月1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,700,000	701,846	9,713,309	6,986,691	2.000	令和16年3月1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	2,900,000	119,588	1,556,097	1,343,903	2.100	令和17年3月1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	20,200,000	832,990	10,839,028	9,360,972	2.100	令和17年3月1日
平成17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	7,600,000	306,923	3,764,647	3,835,353	2.100	令和18年3月1日
平成17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	9,100,000	367,500	4,507,671	4,592,329	2.100	令和18年3月1日
平成18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月26日	9,700,000	383,632	4,413,148	5,286,852	2.100	令和19年3月1日
平成18年度 財務省財政融資資金	平成19年5月24日	29,700,000	1,174,627	13,512,421	16,187,579	2.100	令和19年3月25日
平成19年度 財務省財政融資資金	平成20年5月23日	351,000,000	13,566,649	144,753,542	206,246,458	2.200	令和20年3月25日
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年3月25日	50,400,000	1,923,246	19,281,488	31,118,512	1.900	令和21年3月1日
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年5月26日	408,500,000	15,494,948	153,874,574	254,625,426	2.100	令和21年3月25日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年3月25日	60,900,000	2,262,261	20,629,913	40,270,087	2.100	令和22年3月1日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年5月26日	62,800,000	2,342,225	21,450,902	41,349,098	2.000	令和22年3月25日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年5月26日	330,400,000	12,322,791	112,856,340	217,543,660	2.000	令和22年3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年5月26日	26,000,000	960,029	8,051,230	17,948,770	1.800	令和23年3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年5月26日	228,600,000	8,440,868	70,788,879	157,811,121	1.800	令和23年3月25日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成24年9月7日	231,800,000	8,491,004	60,694,693	171,105,307	1.500	令和24年9月1日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成25年3月25日	17,200,000	625,358	4,187,459	13,012,541	1.500	令和25年3月1日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年5月29日	76,800,000	3,909,318	68,671,778	8,128,222	2.600	令和9年3月31日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年5月29日	146,100,000	7,436,868	130,637,324	15,462,676	2.600	令和9年3月31日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年5月29日	276,900,000	14,094,927	247,593,944	29,306,056	2.600	令和9年3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年5月28日	129,400,000	6,127,965	110,267,118	19,132,882	2.000	令和10年3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年5月28日	318,100,000	15,064,187	271,066,235	47,033,765	2.000	令和10年3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年5月28日	331,000,000	15,675,089	282,058,858	48,941,142	2.000	令和10年3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年5月28日	187,700,000	8,533,118	152,085,648	35,614,352	1.700	令和11年3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年5月28日	210,700,000	9,578,732	170,721,610	39,978,390	1.700	令和11年3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年5月28日	400,700,000	18,216,412	324,670,853	76,029,147	1.700	令和11年3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年5月30日	188,100,000	8,560,227	142,647,734	45,452,266	2.000	令和12年3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年5月30日	194,300,000	8,842,384	147,349,571	46,950,429	2.000	令和12年3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年5月30日	496,500,000	22,595,178	376,526,315	119,973,685	2.000	令和12年3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年5月30日	128,900,000	5,636,057	93,130,640	35,769,360	1.600	令和13年3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年5月30日	158,200,000	6,917,178	114,299,975	43,900,025	1.600	令和13年3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年5月30日	346,600,000	15,154,828	250,419,544	96,180,456	1.600	令和13年3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年5月30日	148,300,000	6,511,000	98,707,590	49,592,410	2.100	令和14年3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年5月30日	215,300,000	9,452,583	143,302,382	71,997,618	2.100	令和14年3月31日

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	279,900,000	12,288,798	186,299,754	93,600,246	2.100	令和14年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	75,400,000	3,119,756	49,407,258	25,992,742	0.900	令和15年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	107,800,000	4,460,342	70,637,962	37,162,038	0.900	令和15年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	125,900,000	5,209,249	82,498,325	43,401,675	0.900	令和15年 3月31日
平成15年度 (旧)簡易保険局	平成16年 5月31日	335,600,000	14,131,334	194,209,426	141,390,574	2.100	令和16年 3月31日
平成16年度 (旧)簡易保険局	平成17年 5月30日	269,100,000	11,086,551	145,208,691	123,891,309	2.000	令和17年 3月31日
平成17年度 (旧)簡易保険局	平成18年 5月30日	253,000,000	10,214,638	123,776,541	129,223,459	2.300	令和18年 3月31日
平成18年度 (旧)簡易保険局	平成19年 5月30日	374,400,000	14,807,413	170,338,419	204,061,581	2.100	令和19年 3月31日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	33,800,000	1,933,538	33,800,000	0	2.650	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	68,700,000	3,930,001	68,700,000	0	2.650	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	75,500,000	4,318,997	75,500,000	0	2.650	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	130,300,000	7,453,846	130,300,000	0	2.650	令和 7年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	139,700,000	7,380,376	132,167,550	7,532,450	2.050	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	145,300,000	7,676,226	137,465,605	7,834,395	2.050	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	25,900,000	1,374,475	24,496,510	1,403,490	2.100	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	27,000,000	1,432,849	25,536,903	1,463,097	2.100	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	44,100,000	2,340,321	41,710,274	2,389,726	2.100	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	67,400,000	3,576,817	63,747,675	3,652,325	2.100	令和 8年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	94,000,000	4,749,055	84,250,009	9,749,991	1.750	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	164,000,000	8,285,583	146,989,377	17,010,623	1.750	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	16,100,000	816,724	14,421,982	1,678,018	1.800	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	45,700,000	2,318,279	40,936,935	4,763,065	1.800	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	90,800,000	4,606,121	81,336,403	9,463,597	1.800	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	98,500,000	4,996,728	88,233,874	10,266,126	1.800	令和 9年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	18,300,000	924,885	15,412,300	2,887,700	2.000	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	74,900,000	3,785,459	63,080,948	11,819,052	2.000	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	94,700,000	4,786,156	79,756,549	14,943,451	2.000	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	98,700,000	4,988,316	83,125,357	15,574,643	2.000	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	175,000,000	8,844,532	147,385,389	27,614,611	2.000	令和10年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	75,500,000	3,660,981	60,239,387	15,260,613	1.650	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	165,400,000	8,020,216	131,968,144	33,431,856	1.650	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	24,000,000	1,167,378	19,127,758	4,872,242	1.700	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	61,500,000	2,991,406	49,014,881	12,485,119	1.700	令和11年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 1月30日	21,800,000	1,069,373	16,715,513	5,084,487	2.000	令和11年 9月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	39,600,000	1,923,298	29,387,862	10,212,138	2.000	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	72,600,000	3,526,046	53,877,744	18,722,256	2.000	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	99,700,000	4,842,242	73,989,134	25,710,866	2.000	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	135,700,000	6,590,694	100,705,371	34,994,629	2.000	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成15年 3月28日	11,700,000	538,358	8,331,017	3,368,983	1.200	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	29,600,000	1,343,672	21,279,585	8,320,415	0.900	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	144,300,000	6,550,399	103,737,973	40,562,027	0.900	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	198,100,000	8,992,612	142,415,056	55,684,944	0.900	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	220,600,000	10,013,985	158,590,417	62,009,583	0.900	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	5,600,000	260,555	3,631,396	1,968,604	1.900	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	23,500,000	1,100,193	15,120,146	8,379,854	2.100	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	34,100,000	1,596,450	21,940,297	12,159,703	2.100	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	238,500,000	11,165,788	153,453,396	85,046,604	2.100	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	3,900,000	178,810	2,326,715	1,573,285	2.100	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	10,200,000	465,692	6,139,744	4,060,256	1.900	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	91,800,000	4,191,230	55,257,693	36,542,307	1.900	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	274,700,000	12,541,730	165,351,722	109,348,278	1.900	令和15年 3月20日
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成18年 3月30日	9,700,000	435,063	5,369,067	4,330,933	2.000	令和16年 3月20日
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成18年 5月30日	367,400,000	16,530,636	200,311,041	167,088,959	2.300	令和16年 3月20日
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	11,300,000	496,891	5,716,036	5,583,964	2.100	令和17年 3月20日
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	122,500,000	5,386,656	61,965,884	60,534,116	2.100	令和17年 3月20日
平成19年度 地方公共団体金融機構	平成20年 5月29日	131,100,000	5,640,407	60,182,066	70,917,934	2.200	令和18年 3月20日
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,200,000	44,032	333,371	866,629	1.600	令和24年 3月20日

種類		発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
平成23年度	地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,300,000	47,702	361,152	938,848	1.600	令和24年 3月20日
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	1,100,000	39,994	267,805	832,195	1.500	令和25年 3月20日
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	3,000,000	109,074	730,371	2,269,629	1.500	令和25年 3月20日
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	21,100,000	772,313	5,186,609	15,913,391	1.400	令和25年 3月20日
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	212,100,000	7,763,391	52,136,482	159,963,518	1.400	令和25年 3月20日
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	4,400,000	158,820	920,516	3,479,484	1.400	令和26年 3月20日
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	24,100,000	869,900	5,041,922	19,058,078	1.400	令和26年 3月20日
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	2,400,000	86,629	502,100	1,897,900	1.400	令和26年 3月20日
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	223,100,000	8,052,883	46,674,382	176,425,618	1.400	令和26年 3月20日
平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	1,500,000	54,321	265,222	1,234,778	1.200	令和27年 3月20日
平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	14,600,000	528,725	2,581,489	12,018,511	1.200	令和27年 3月20日
平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	169,700,000	6,145,526	30,005,392	139,694,608	1.200	令和27年 3月20日
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	14,700,000	533,979	2,357,442	12,342,558	1.100	令和27年 9月20日
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	11,300,000	431,855	1,714,556	9,585,444	0.500	令和28年 3月20日
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	13,100,000	348,569	1,383,892	11,716,108	0.500	令和38年 3月20日
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	209,400,000	5,571,778	22,121,134	187,278,866	0.500	令和38年 3月20日
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成28年10月27日	19,400,000	522,656	1,820,196	17,579,804	0.400	令和38年 9月20日
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	21,600,000	563,071	1,679,144	19,920,856	0.600	令和39年 3月20日
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	23,100,000	602,173	1,795,750	21,304,250	0.600	令和39年 3月20日
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	128,200,000	3,341,930	9,966,024	118,233,976	0.600	令和39年 3月20日
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	8,600,000	226,557	451,986	8,148,014	0.500	令和40年 3月20日
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	22,500,000	573,426	1,142,859	21,357,141	0.700	令和40年 3月20日
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	43,200,000	1,100,978	2,194,290	41,005,710	0.700	令和40年 3月20日
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	6,800,000	178,246	178,246	6,621,754	0.500	令和41年 3月20日
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	12,900,000	338,143	338,143	12,561,857	0.500	令和41年 3月20日
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	31,700,000	830,941	830,941	30,869,059	0.500	令和41年 3月20日
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	39,200,000	1,027,535	1,027,535	38,172,465	0.500	令和41年 3月20日
平成31年度	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	17,100,000	0	0	17,100,000	0.300	令和42年 3月20日
平成31年度	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	19,400,000	0	0	19,400,000	0.300	令和42年 3月20日
平成31年度	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.300	令和42年 3月20日
平成31年度	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	71,400,000	0	0	71,400,000	0.300	令和42年 3月20日
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	11,700,000	0	0	11,700,000	0.600	令和43年 3月20日
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	38,200,000	0	0	38,200,000	0.600	令和43年 3月20日
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	53,000,000	0	0	53,000,000	0.600	令和43年 3月20日
令和 2年度	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	81,200,000	0	0	81,200,000	0.600	令和43年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	13,700,000	0	0	13,700,000	0.300	令和19年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	31,000,000	0	0	31,000,000	0.500	令和24年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	242,500,000	0	0	242,500,000	0.500	令和24年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	11,200,000	0	0	11,200,000	0.800	令和44年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	19,800,000	0	0	19,800,000	0.800	令和44年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	33,300,000	0	0	33,300,000	0.800	令和44年 3月20日
令和 3年度	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	46,600,000	0	0	46,600,000	0.800	令和44年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	4,500,000	0	0	4,500,000	0.800	令和20年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	20,900,000	0	0	20,900,000	1.000	令和25年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	235,900,000	0	0	235,900,000	1.000	令和25年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	8,900,000	0	0	8,900,000	1.400	令和45年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	10,100,000	0	0	10,100,000	1.400	令和45年 3月20日
令和 4年度	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	103,300,000	0	0	103,300,000	1.400	令和45年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	4,600,000	0	0	4,600,000	0.700	令和26年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	7,700,000	0	0	7,700,000	0.700	令和26年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	12,100,000	0	0	12,100,000	0.700	令和21年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	214,500,000	0	0	214,500,000	0.700	令和26年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	10,100,000	0	0	10,100,000	0.800	令和21年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	93,300,000	0	0	93,300,000	0.800	令和46年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	14,900,000	0	0	14,900,000	1.100	令和26年 3月20日
令和 5年度	地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	29,600,000	0	0	29,600,000	1.400	令和27年 3月20日
令和 6年度	地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	19,900,000	0	0	19,900,000	1.400	令和27年 3月20日

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
令和 6年度 地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	23,700,000	0	0	23,700,000	1.400	令和22年 3月20日
令和 6年度 地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	77,300,000	0	0	77,300,000	1.400	令和37年 3月20日
令和 6年度 地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	187,900,000	0	0	187,900,000	1.400	令和27年 3月20日
平成17年度 民間等機関	平成18年 5月26日	115,200,000	6,776,000	105,028,000	10,172,000	0.250	令和 8年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	5,700,000	335,200	4,860,400	839,600	0.460	令和 9年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	45,800,000	2,694,400	39,068,800	6,731,200	0.460	令和 9年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	135,500,000	7,970,400	115,570,800	19,929,200	0.460	令和 9年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	47,400,000	2,787,800	37,636,700	9,763,300	0.500	令和10年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	53,500,000	3,147,000	42,484,500	11,015,500	0.500	令和10年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	97,600,000	5,741,200	77,504,800	20,095,200	0.500	令和10年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	49,800,000	2,928,000	36,600,000	13,200,000	0.750	令和11年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	53,900,000	3,170,400	39,630,000	14,270,000	0.750	令和11年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	131,200,000	7,717,600	96,470,000	34,730,000	0.750	令和11年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	45,100,000	2,652,800	30,507,200	14,592,800	0.300	令和12年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	53,200,000	3,127,800	35,969,700	17,230,300	0.300	令和12年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	134,800,000	7,929,400	91,188,100	43,611,900	0.300	令和12年 5月31日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	42,400,000	2,494,000	26,187,000	16,213,000	0.460	令和13年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	54,900,000	3,228,400	33,898,200	21,001,800	0.460	令和13年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	170,200,000	10,011,600	105,121,800	65,078,200	0.460	令和13年 6月 2日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	38,100,000	2,241,000	21,289,500	16,810,500	0.310	令和14年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	56,300,000	3,310,600	31,450,700	24,849,300	0.310	令和14年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	181,400,000	10,670,400	101,368,800	80,031,200	0.310	令和14年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	37,100,000	2,182,200	18,548,700	18,551,300	0.540	令和15年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	56,300,000	3,310,800	28,141,800	28,158,200	0.540	令和15年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	201,400,000	11,847,000	100,699,500	100,700,500	0.540	令和15年 5月31日
平成25年度 民間等機関	平成26年 5月27日	319,800,000	18,810,000	141,075,000	178,725,000	0.710	令和16年 5月31日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	43,600,000	2,564,800	17,953,600	25,646,400	0.390	令和16年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	56,200,000	3,305,400	23,137,800	33,062,200	0.390	令和16年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	244,900,000	14,405,800	100,840,600	144,059,400	0.390	令和16年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	33,600,000	1,976,400	11,858,400	21,741,600	0.100	令和17年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	56,200,000	3,305,200	19,831,200	36,368,800	0.100	令和17年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	181,400,000	10,670,400	64,022,400	117,377,600	0.100	令和17年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	36,800,000	2,164,600	10,823,000	25,977,000	0.180	令和18年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	55,800,000	3,280,600	16,403,000	39,397,000	0.180	令和18年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	198,200,000	11,658,800	58,294,000	139,906,000	0.180	令和18年11月30日
平成29年度 民間等機関	平成30年 3月29日	304,700,000	17,922,000	71,688,000	233,012,000	0.310	令和19年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	40,000,000	2,352,800	7,058,400	32,941,600	0.310	令和20年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	53,500,000	3,147,200	9,441,600	44,058,400	0.310	令和20年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	224,300,000	13,194,000	39,582,000	184,718,000	0.310	令和20年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	31,500,000	1,853,000	3,706,000	27,794,000	0.245	令和21年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	50,600,000	2,976,000	5,952,000	44,648,000	0.245	令和21年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	225,300,000	13,253,000	26,506,000	198,794,000	0.245	令和21年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	31,700,000	1,864,600	1,864,600	29,835,400	0.204	令和22年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	47,900,000	2,817,200	2,817,200	45,082,800	0.204	令和22年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	232,700,000	13,688,200	13,688,200	219,011,800	0.204	令和22年11月30日
令和 3年度 民間等機関	令和 4年 3月30日	45,200,000	0	0	45,200,000	0.199	令和23年12月 2日
令和 4年度 民間等機関	令和 5年 3月30日	42,100,000	0	0	42,100,000	0.520	令和24年12月 1日
令和 5年度 民間等機関	令和 6年 3月29日	37,600,000	0	0	37,600,000	0.600	令和25年11月30日
令和 6年度 民間等機関	令和 7年 3月31日	32,200,000	0	0	32,200,000	1.180	令和26年11月30日
公共下水道事業 計		21,377,000,000	929,509,629	11,823,236,979	9,553,763,021		

令和6年度 下水道事業整備区域図



凡 例		
面整備	過年度整備済み区域	
	令和6年度整備区域 (令和5年度繰越分を含む)	
	今後の整備予定区域	
耐震化	過年度整備済み路線	
流域下水道幹線		
処理区域界		
認可区域		
市街化区域		
都市計画区域		
土地区画整理事業区域		

※舗装復旧は面整備に付随するため表示しない